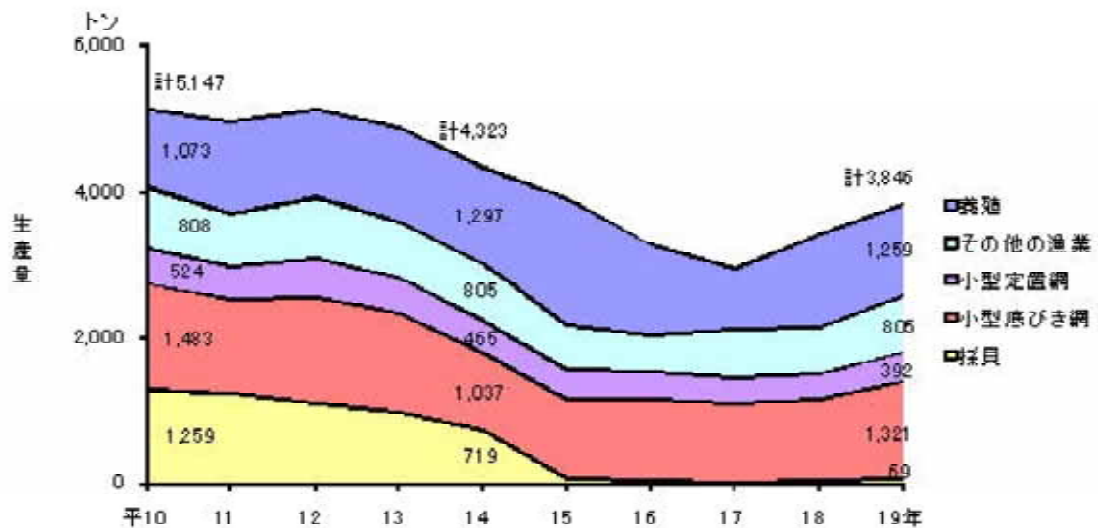


各海区の動向

3 豊前海区

(1) 漁業生産

19年の総生産量は、小型底びき網が好漁であったため、3,846トンとなり、前年と比べ約430トン増加しました。生産額は20億9,200万円となり、前年と比べ約2億1,800万円増加しました。



漁業種類別生産量の推移
(福岡農林水産統計年報)

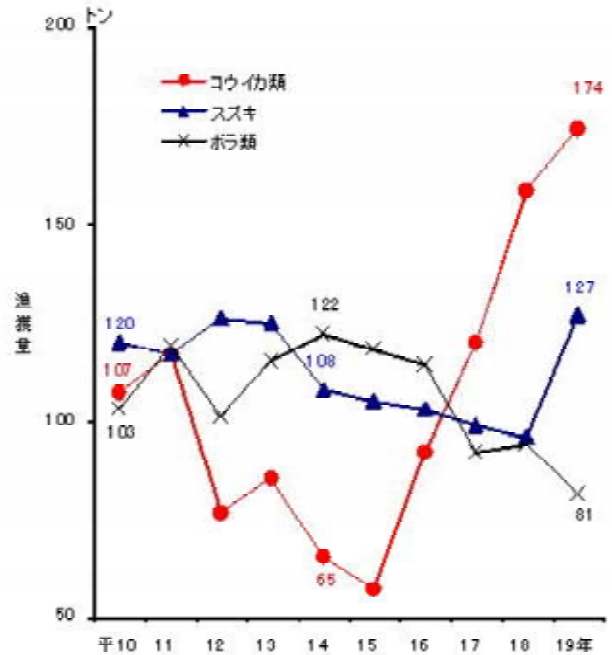
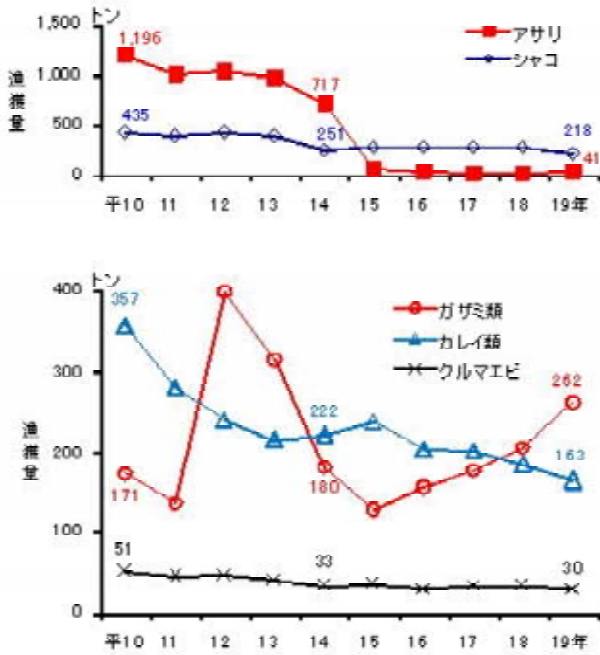
漁船漁業

- ・19年の生産量は2,587トンで前年に比べ21%増加しました。
- ・小型底びき網の漁獲量は1,321トンで前年に比べ20%増加しました。
- ・小型定置網の漁獲量は392トンで前年並でした。
- ・採貝の漁獲量は69トンで前年に比べ138%増加しました。

魚種別漁獲量

- ・カレイ類は、163トンで前年に比べ11%減少しました。
- ・ボラ類は、81トンで前年に比べ14%減少しました。
- ・スズキは、127トンで前年に比べ32%増加しました。
- ・コウイカ類は、174トンで前年に比べ10%増加、16年以降増加傾向にあります。
- ・ガザミ類は、262トンで前年に比べ27%増加しました。
- ・クルマエビは、30トンで前年に比べ9%減少しました。
- ・シャコは、218トンで前年に比べ22%減少しました。
- ・アサリは、41トンで前年に比べ52%増加しましたが、資源は低水準で推移しています。

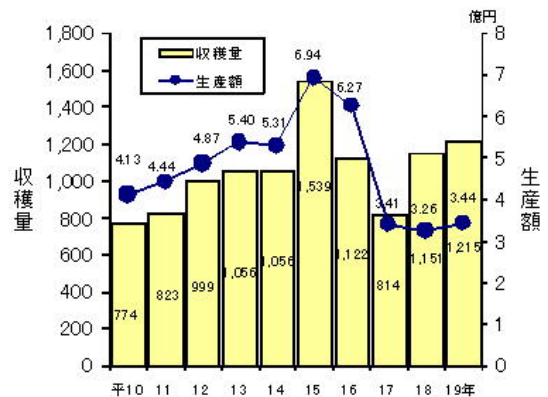
各海区の動向



魚種別漁獲量の推移
(福岡農林水産統計年報)

養殖業

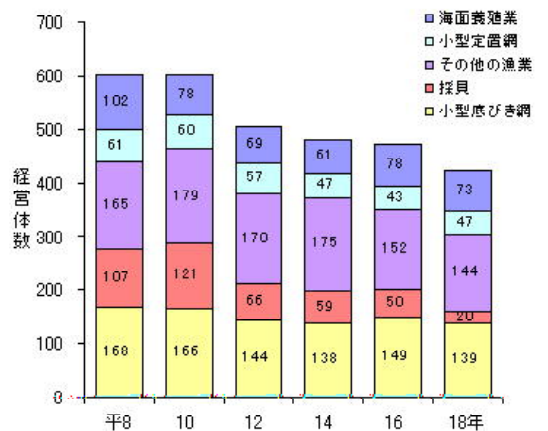
- ・カキの収穫量は、1,215トンで前年に比べ6%増加、生産額は、3億4,400万円の前年に比べ6%増加しました。
- ・ノリの収穫量(暦年)は44トンで前年に比べ66%減少、生産額は700万円の前年に比べ73%減少しました。



カキ養殖収穫量、生産額の推移
(福岡農林水産統計年報)

経営体数

- ・18年の漁業経営体の総数は、423経営体で減少傾向にあります。
- ・漁船漁業は、350経営体となっており、漁業経営体総数の83%を占めています。このうち、小型底びき網が139経営体、小型定置網が47経営体、採貝が20経営体となっています。
- ・海面養殖業は、73経営体となっています。



漁業経営体数の推移
(福岡農林水産統計年報)

各海区の動向

(2) 豊築漁協の新たな取組 = 漁協直営の水産物直売所を開設 =

豊築漁協は、18年に築上町から豊前市までの5つの漁協が合併して誕生しました。当漁協では、この合併を契機に、漁業者の所得向上と消費者への新鮮な水産物の提供を目指し、漁協自らが積極的な直売事業を開始しました。

豊前本ガニ直売所のオープン

豊前海区は、全国でも有数のガザミの産地です。漁業者は「豊前本ガニ」の名称でそのブランド化に取り組んでいますが、豊築漁協は20年11月に海区初となる直営の活ガザミ直売所を開設しました。

集荷は、組合員からガザミを直接買い取り、流通コストを省くことで、漁業者の収入アップと同時に、消費者への安価な販売を実現しました。

また、まとまった集荷により、身入り、大きさ等の品質を統一したガザミを注文に応じて提供することができ、消費者ニーズにあった販売も可能となりました。

漁協自ら、また県や市を通じた積極的なPRの効果により、好調な売れ行きをみせました。

今後、漁協では、豊前本ガニの知名度アップと、品質管理による高品質ブランドの確立を目指します。



豊前本ガニ



カニの直売風景

カキ小屋のオープン

21年2月には、海区初となる漁協直営のカキ小屋をオープンしました。今季は土日4日間のみの営業でしたが、地元だけでなく北九州市や福岡市、県外からも多くの来客があり、賑わいを見せました。

カキ小屋では、カキのほか、隣接する直売所と連携しガザミやヨシエビなども提供しました。

今後、漁協では、年間を通して、豊前海の旬の水産物を提供できるよう直売体制を整備、拡大していく計画です。



カキ小屋の営業風景

豊築漁協の取組は、海区における直売事業の先駆的な役割を果たすものとして期待されます。こうした取組には、漁協合併などによる集荷能力の向上や組織力の強化が不可欠であり、県では、直売に必要な施設整備のみならず、直売体制の構築などについて、引き続き支援していきます。

各海区の動向

(3)「豊前海一粒かき」の販売促進活動

9年度に生産者によって組織された「豊前海区かき養殖研究会」は、豊前海で生産する大粒の殻付きカキの名称を「豊前海一粒かき」に統一し、衛生管理を柱とした出荷要領を策定するほか、様々な販売促進活動を通じて、ブランド化に取り組んでいます。

天神キャンペーン10周年

福岡都市圏における販売促進のため、10年度から天神中央公園で実施してきた「豊前海一粒かき天神キャンペーン」が、21年2月で10回目を迎えました。

殻付きカキの販売や焼きカキ・カキ汁の試食のほか、カキフライの抽選会も行いました。年々、知名度が向上し、用意した1.3トンのカキが3時間で完売する盛況ぶりでした。本キャンペーンを契機に、福岡都市圏における需要も拡大傾向にあります。



天神キャンペーンで
振る舞われたカキ汁

福岡空港でのPRキャンペーン実施

21年2月に福岡空港でPRキャンペーンを実施しました。このキャンペーンは首都圏への販路拡大を目指して、東京などからの来福者にPRを行うもので、本年度で4回目となります。キャンペーンでは、電子レンジを用いた調理実演と試食、機内持ち込みに便利な小型の発泡スチロール製容器に詰めたカキの即売を行いました。用意したカキが直ちに売り切れるなど来客者に大変好評でした。

新たに沖縄へ販路拡大

県内や首都圏に向けたPRを行う一方で、新たな販路候補として沖縄でのPRを行いました。沖縄では、カキは高級品として位置づけられていますが、気温が高く、鮮度管理面で安定した供給が困難なため、流通量は少ないのが現状です。豊前海では養殖漁場と新北九州空港が隣接しており、高鮮度での輸送が可能です。

今回は、沖縄県の協力のもと、21年3月に那覇市内で炭火焼きカキの試食会を行いました。沖縄では初となる試食会は大勢の人々で賑わい、新規販路として強い手応えを感じました。来漁期から本格的な出荷に取り組む予定です。



沖縄キャンペーン風景

県では今後とも、漁業者による「豊前海一粒かき」のブランド化の取組を支援していきます。

各海区の動向

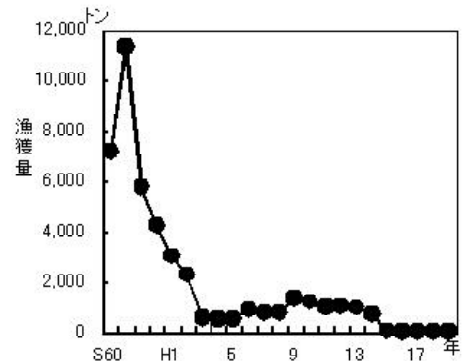
(4) 豊前海の試験研究情報 = アサリ浮遊幼生の動向を解明 =

背景・目的

豊前海のアサリ漁獲量は、近年100トンを大きく下回って推移しており、資源回復が大きな課題です。

アサリはふ化後、2週間程度の浮遊生活を経て干潟にたどり着きますが、この時期は他の貝類との判別が難しいことから、発生量や移動などがよくわかりませんでした。しかし、最近になって、これを簡易に判別する技術が開発され、発生初期のアサリの状況を調べることが可能となりました。

そこで、本県では、隣接する山口県、大分県及び（独）水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所等と共同で調査を行い、豊前海におけるアサリ浮遊幼生の動きの解明に取り組みました。

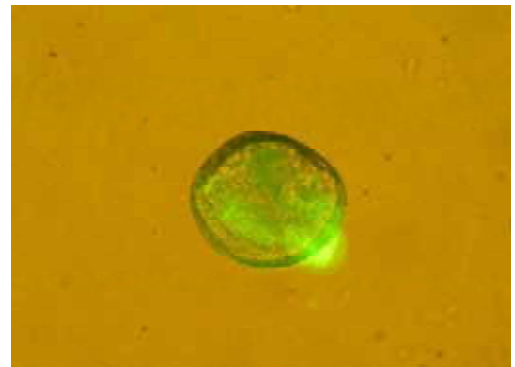


豊前海区アサリ漁獲量の推移

成果の概要

アサリ浮遊幼生は遊泳能力が低く、その移動・分布は海域の流況に影響を受けます。

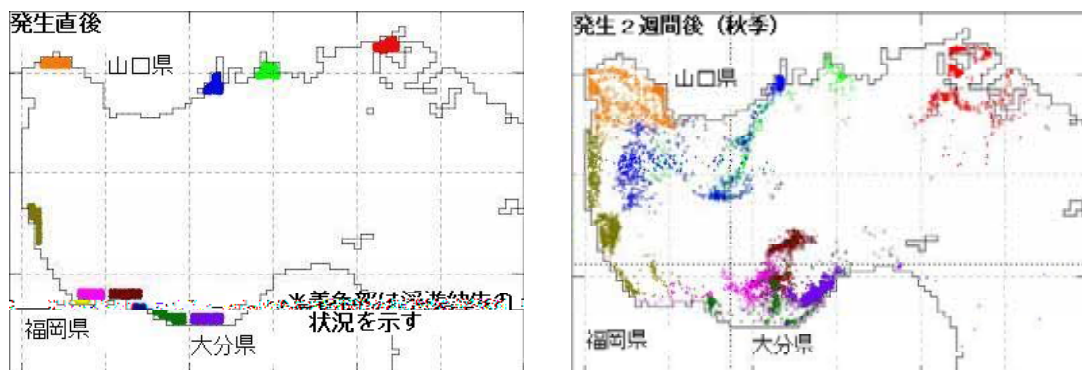
そこで、浮遊幼生の分布状況と本海域の流況からその動きをシミュレーションした結果、本県地先海域で秋季に発生した浮遊幼生は、中部漁場発生群では県内の南北に拡散し、南部漁場発生群では大分県に移動することがわかりました。同時に山口県での発生群が本県に移動する過程が示されました。



特殊処理により光るアサリ浮遊幼生

さらに流況の異なる春季には、大分県の発生群が本県に移動するなど、3県地先漁場のアサリが互いの資源に複雑に関与していることが示唆されました。

今後のアサリ資源の増殖を図るには、県の枠組みを越えた母貝保護など、関係県と連携した取組が必要と考えられました。



秋季におけるアサリ浮遊幼生のシミュレーション

各海区の動向

4 内水面

(1) 漁業生産

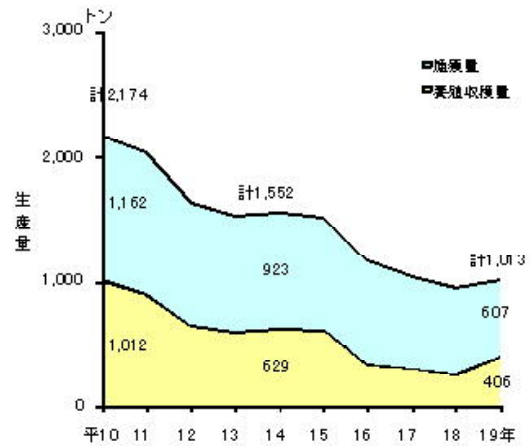
内水面の漁業は、筑後川、矢部川をはじめ多くの河川や湖沼で、アユ、オイカワ、コイ、フナ、ウナギ、エツ等の魚類がさし網、投網、釣り、うけ、かご等で、シジミがじょれんにより漁獲されています。

養殖業は、コイ、ヤマメ、アユやウナギ等の養殖が営まれています。また、全国で唯一のスイゼンジノリの養殖も行われています。

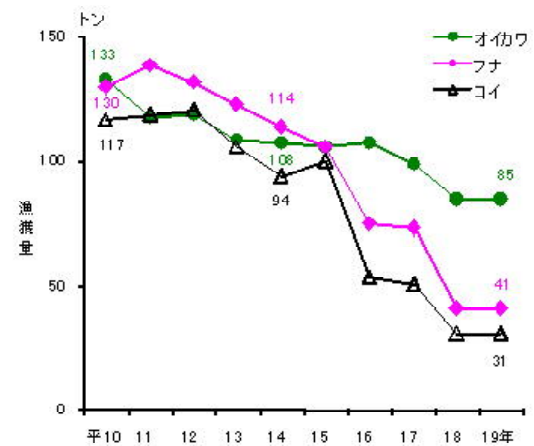
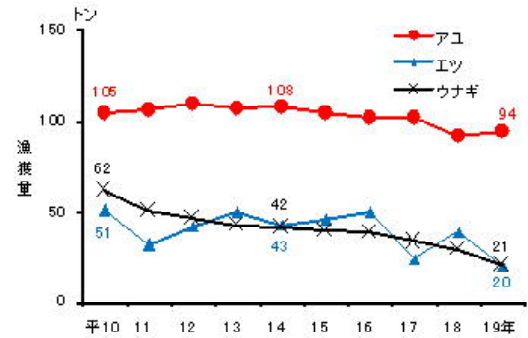
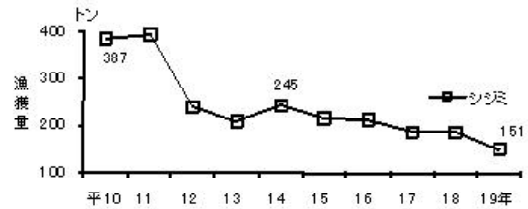
漁業生産量は、1,013トン（12億1,600万円）と前年に比べ12%増加しました。

漁業

- ・19年の内水面漁業の漁獲量は、607トン（7億7,600万円）で前年に比べ74トン減少しました。
- ・オイカワは、85トンで前年並でした。
- ・アユは、94トンで前年並でした。
- ・ウナギは、21トンで前年に比べ30%減少しました。
- ・フナは、41トンで前年並でした。
- ・コイは、31トンで前年並でした。
- ・エツは、20トンで前年に比べ49%減少しました。
- ・シジミは151トンで前年に比べ18%減少しました。



内水面漁業生産量の推移
(福岡農林水産統計年報・内水面研究所資料)

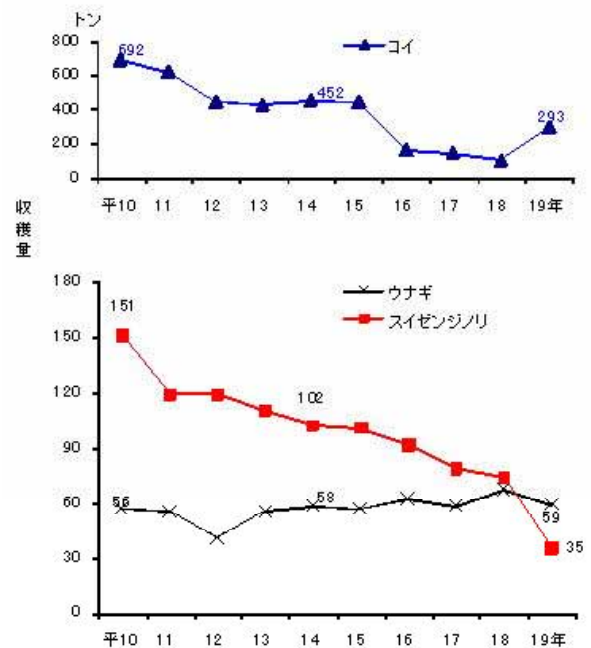


魚種別漁獲量の推移
(福岡農林水産統計年報)

各海区の動向

養殖業

- ・内水面養殖業の収穫量は、406トン（4億4,400万円）で前年に比べ144トン増加しました。
- ・コイは、293トンで、コイヘルペスウイルス（KHV）病の影響から立ち直り前年に比べ190%増加しました。
- ・ウナギは、59トンで前年に比べ12%減少しました。
- ・スイゼンジノリは、35トンで前年に比べ53%減少しました。



（福岡農林水産統計年報・内水面研究所資料）

（2）内水面漁業の振興

本県では、矢部川、筑後川、八木山川、今川、^{はらい} 祓川、岩岳川、佐井川、花宗池に共同漁業権が免許されています。県は内水面の漁協及び内水面漁連と連携して、内水面漁場の水産資源の積極的な増殖と管理を行うとともに、消費拡大に努めています。

水産資源の増殖

県では、内水面関係の漁協・漁連と連携し、県内の内水面漁場にアユ約80万尾、ウナギ約5万尾、モクズガニ約10万尾など9魚種の種苗や受精卵を放流し、水産資源の増殖を図っています。また、矢部川、筑後川等ではオイカワの産卵床の造成、筑後川では特産種であるエツの種苗生産・放流が地元漁協により実施されるなど、地域の特徴に応じた水産資源増殖の取組もなされています。



アユの放流(甘木漁協)

各海区の動向

淡水魚介類の消費拡大

県は淡水魚介類の消費拡大のため、内水面漁連と連携し、地域のイベントや県農林水産まつりにおいて、試食会やパンフレット配布などの宣伝活動を行っています。20年度は矢部川、岩岳川など8箇所、アユのつかみ取り大会や淡水魚の試食会を行いました。



ヤマメの塩焼き(岩岳川漁協)

コイヘルペスウイルス(KHV)病発生状況

コイヘルペスウイルス病は、コイヘルペスウイルス(KHV)の感染によって発病するコイ特有の病気であり、コイの死亡率が高く、治療法も確立されていないことから、防疫やまん延防止措置を行う必要があります。

本県で15年11月に初めて発生が確認されて以降、16年度には河川やクリークの天然ゴイや養殖ゴイで多発し、大きな被害が発生したものの、17年度以降は発生件数が大幅に減少しています。

県では対策チームを設置しており、検査体制の整備、関係機関との連携による監視強化、県内全域を対象とするコイの放流規制、情報の発信、最新知見の収集、風評被害対策などを行い、まん延防止、被害拡大防止に努めています。

20年度は、これまでの知見を集約した「コイ飼育時の防疫体制マニュアル」を作成し、養殖業者などに配布しています。

なお、この病気はコイ以外の魚には感染せず、また、人が食べても全く問題はありません。

県内での発生状況(陽性確認件数)

年度	15	16	17	18	19	20	計
天然水域	0	41	13	1	0	3	58
養殖場	2	4	1	1	0	1	9
その他(個人池等)	0	1	2	0	1	0	4
計	2	46	16	2	1	4	71

各海区の動向

(3) 内水面環境の保全

内水面の水産資源を維持、増大させるためには内水面環境の保全が必要です。そのためには、漁業者はもとより、遊漁者や一般の県民の理解と協力が不可欠です。県は、内水面漁連と連携し、河川環境及び生態系の保全について、啓発事業や環境調査等を実施しています。

内水面環境の保全

漁協、内水面漁連、県では連携し、漁業者主体の河川清掃を実施・支援したり、釣り大会の実施にあわせ、参加者にゴミ袋を配布するなど清掃活動も推進しています。また、小中学生を対象とした体験放流などの環境に関する体験学習会や標語コンクールなどを通じて、環境保全に関する啓発活動も行っています。

外来魚対策

県内の内水面漁場では、特定外来生物による生態系等に関する被害の防止に関する法律（いわゆる外来生物法）で特定外来生物に指定されているブラックバス及びブルーギルが多く生息し、内水面漁業への影響が強く懸念されています。

筑後川、矢部川、今川など主要な漁場では、水産資源を守るため、漁業者によるブラックバス、ブルーギルの駆除活動が実施されています。また、漁協が主体となり、寺内ダム、犬山ダム、力丸ダム、筑後川下流域等で外来魚の駆除を目的とした釣り大会を実施しています。

県は、内水面漁連と協力し、ホームページやポスターの作成配布により外来魚の密放流防止の啓発を行っています。さらに、内水面漁場管理委員会によりブルーギル駆除のモデル水域に指定された筑後川、矢部川、今川及び祓川の各水系で漁業者が行う外来魚の効果的な駆除法の実証事業を支援しています。



小学生の体験アユ放流（岩岳川漁協）



外来魚駆除活動の様子（筑後川漁協）



釣り大会の様子（甘木漁協）

各海区の動向

(4) 内水面の試験研究情報 = オイカワ(ハヤ)の資源回復を目指した取組 =

背景・目的

オイカワは福岡県ではハヤと呼ばれており、内水面漁業の重要魚種の1つであることから、これまで天然種苗の放流や産卵場の造成によりその資源増殖が実施されてきました。近年、その漁獲量は減少傾向にあるため、より一層の資源増殖が必要とされています。

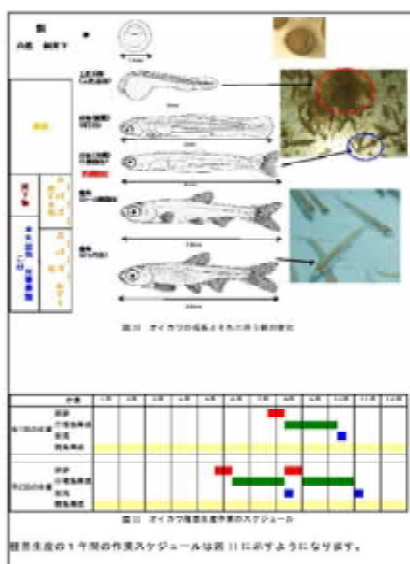
このような状況の中、県ではオイカワ資源の回復を図るため、16年度から5年間、資源増殖に必要な種苗を人工的に確保するための種苗生産技術と効果的な産卵場造成手法の開発に取り組んできました。

成果の概要

これまでの技術では種苗生産に不可欠である大量採卵が困難でしたが、今回、1日あたり1万粒以上の卵を安定して採卵できる手法や、種苗生産過程における様々な作業の省力化・省コスト化につながる技術開発に成功し、実用化に向けて大きく前進することができました。また産卵場造成では、天然の産卵場に比べ約2倍の産卵数が見込め、これまでの手法より、効果が長期間持続する造成手法を確立しました。

これらの成果については「オイカワ種苗生産マニュアル」と「オイカワの産卵場づくり(オイカワ産卵場造成マニュアル)」という2冊のマニュアル集としてとりまとめています。

今後は、このマニュアル集を用い漁業の現場に広く普及を図ることでオイカワの資源増殖を推進していきたいと考えています。



オイカワの増殖マニュアル集